

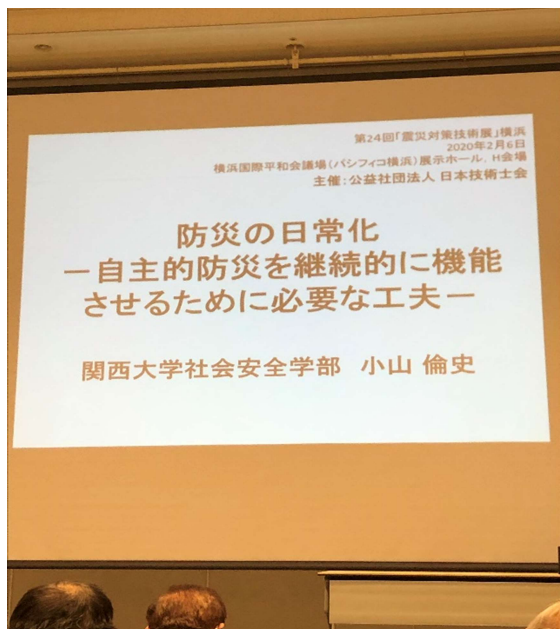
「第24回震災対策技術展・横浜」参加報告

日時：2020年2月6日(木) H会場

報告：防災委員 東 二郎

関西大学社会安全学部 准教授 小山 倫史による

【防災の日常化 ～自主的防災を継続的に機能させるために必要な工夫～】と題した講演



先生によると『中山間部の集落は、土砂災害の警戒区域に指定されている場所が多く、土石流や地すべりなどの土砂災害のリスクも高い。また、住民の少子高齢化が進み、平素から脆弱性が高まっている集落も多い。こうした集落の地域防災力の向上のためには、各地域内の「共助」、各個人の「自助」を中心に地域防災を「日常化」する必要がある。そのためには、住民が身の回りの斜面災害リスクを正しく認知し、行政からの情報などの「公助」に過度に依存することなく、どのように斜面災害リスクと向き合うかについて専門家を交えて議論し、住民が自らで検討する必要がある。』という事であった。

以上のようなテーマのもと、周りを急傾斜地特別警戒地域に囲まれた福井市高須町において、地域防災活動の日常化を図るべく、住民と対象としたヒアリング調査および専門家による現地踏査の結果をもとに崩壊危険度の高いと考えられる斜面に観測機器を設置し、住民自らが危険箇所を監視するのみならず、斜面の変状を定量的に把握する仕組み、すなわち「住民参加型斜面計測・モニタリングシステム」の構築を試みた事例の講演内容でした。

以上講演を聞き感じたことは、住民の方の災害に対する意識が重要で、正に「自助」の意識が高くないと、モニタリングを住民自ら続けていくことは難しいのではないかと思います。つまりモニタリングをした成果を住民自身が確かめる事が出来るような仕組みに繋がらないと自分の事として捉えることが難しいのではないかと思います次第です。

まとめとして、OSV 計測機器により斜面の危険度の「可視化」については実現できたが、「日常化」、「主体的関与」については依然として課題であり、より多くの住民が日常的に計測・モニタリングに取り組んでもらえる環境や仕組みのさらなる整備が必要であると。また住民が通常とは異なる異変に気付いた場合には、専門家とのコミュニケーションを密にするとともに、斜面の変状を定量的に計測する方法にシフトする必要があるとの事でした。